

協定締結機関のご紹介

都産技研では、大学研究機関、支援機関、行政機関、金融機関など、7月現在で43の機関と包括協定等を締結しています。それぞれの機関が持つ特性を生かしあい、連携していくことで、東京の産業振興の発展、地域産業の活性化を図ることを目的としています。



一般財団法人 機械振興協会

(平成24年3月8日協定を締結)

今回は、特徴的な技術開発、受託試験、情報提供を実施していることから、相乗効果のある企業支援を目指して協定した「一般財団法人機械振興協会(会長・庄山悦彦)」を紹介します。



組織的な連携でニーズにあった支援を

副会長 技術研究所長 足立 芳寛 氏

機械振興協会は、都産技研と同様に、ものづくり企業の支援を使命としています。特に、東京都東久留米市にある技術研究所では、開発、製造、販売、保守など、ものづくりのそれぞれの段階で、企業の皆さまに寄り添ったさまざまなサービスを提供しています。

例えば、生産現場から約5,600件の事例を収集した加工技術データファイルは、新製品の開発をより効率的に行うために役立ちます。また、研究成果をもとにした生産技術、材料分析、精密計測などといった専門的な試験の実施や技術相談などの支援も行っています。

かねてより都産技研とは、精密測定分野での共同研究や、相互の機関を紹介しあったりと、その都度交流を持ってきました。ただ、これからは組織として連携した方が、地域産業をより活性化していくためにも役立つのではないかという思いから、協定を締結しました。現在、都産技研の片岡理事長には、(一財)機械振興協会技術研究所運営委員会に運営委員としてご参加いただいております。今までのように、研究員同士がつながりをもつのはもちろんですが、受託業務やイベントの相互協力を行いながら、さまざまな企業のニーズにあった技術支援や情報提供をしていきたいと考えています。

お問い合わせ 交流連携室<本部> TEL 03-5530-2134

工業のノウハウを農業に応用

技術研究所 技術開発センター長 飯塚 保 氏

技術研究所では、製造業などの第2次産業を担っている企業を中心に支援を行ってきました。しかし、ここ数年で生産のグローバル化が進み、ものづくりの空洞化が起きています。そこで、ものづくり企業の新規事業開拓を支援するために、農業分野への参入のお手伝いもしています。ものづくりで培われた生産技術のノウハウを農業に応用することができたら、農産物の生産性や品質を向上させることができます。そこで、研究所の敷地に実験設備をつくり、オープンイノベーションによって技



術開発や農工連携を探っていくコンシューマーアグリ研究会を発足させました。新たな技術やビジネスを生みだそうと、精力的に活動しています。

付加価値の高い障害者の就労支援の実現へ

技術研究所 産学官連携センター センター長代理 天田 勝正 氏

少子高齢化による労働人口の減少は、日本国内のすべての産業にとって大きな問題となっています。それに加えて、障害者の方々が自分の能力を生かした働き方があまりできていないという問題もあります。その2つの問題を解決するために、障害者が3Dプリンター出力サービス業務に就労するための支援事業を提案しています。今年度は、障害者が付加価値の高い業務に就くための実現可能なビジネスモデル、および技術課題を検討し、来年度中に事業を施行させたいと思っています。



7月の協定締結

7月14日(月) 東京商工会議所(会頭・三村 明夫)

都内中小企業の国際展開支援を重点として、都内産業振興事業への協力体制の強化を目的に協定を締結しました。